

今週の為替相場見通し(2018年10月22日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		111.63 ~ 112.74	112.54	111.00 ~ 113.20
ユーロ	(ドル)		1.1433 ~ 1.1622	1.1515	1.1350 ~ 1.1650
(1ユーロ=)	(円)		128.32 ~ 130.30	129.58	128.00 ~ 131.00
英ポンド	(ドル)		1.3012 ~ 1.3235	1.3066	1.2930 ~ 1.3130
(1英ポンド=)	(円)	*	145.82 ~ 148.41	147.16	145.50 ~ 148.00
豪ドル	(ドル)		0.7089 ~ 0.7160	0.7120	0.6950 ~ 0.7200
(1豪ドル=)	(円)	*	79.48 ~ 80.49	80.11	78.50 ~ 81.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第一チーム 森田大貴

(1)今週の予想レンジ: 111.00 ~ 113.20 円

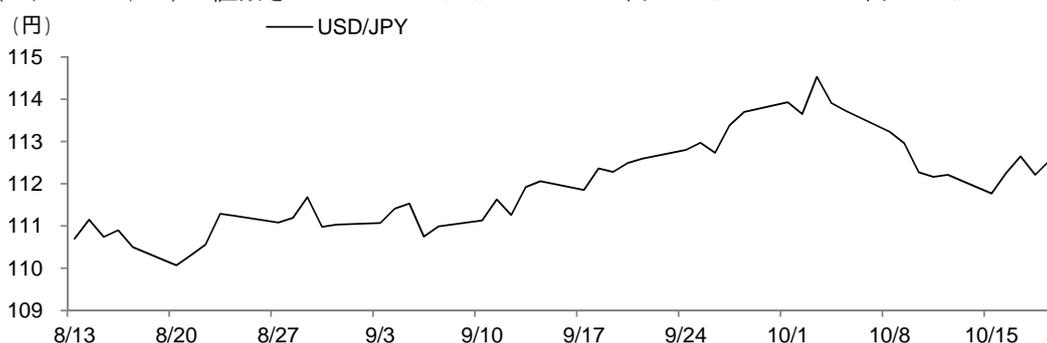
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場はレンジ内の値動きとなった。週初15日に112円台前半でオープンしたドル/円は、13日にムニューシン米財務長官が日本に対し通貨安誘導を防ぐ「為替条項」の導入を求める意向を示したことが重しとなり112円を割り込んだ。その後は反発もみられたが、サウジアラビアの記者がトルコで殺害された事件を巡り同国と米国の緊張が高まっていることなどが嫌気され週安値となる111.63円まで下落。16日は麻生財務大臣の「基本的に為替の話を通商に入れることはない」との発言がサポートとなり111円台後半で底堅く推移。NYダウ平均が寄り付きから力強く上昇すると112円台前半まで上昇した。17日はFOMC議事要旨や米為替政策報告書の発表を控えて112円近辺までじり安となったが、議事要旨で中立金利を上回る水準まで利上げが必要と主張するメンバーが数人いたことが明らかになると米金利が急上昇しドル/円は112円台後半まで急騰した。18日は週高値となる112.74円をつけたが、上海総合株式指数が2014年11月以来となる安値をつける展開に112円台半ばまで下落。イタリア財政問題への懸念が強まる中、NYダウ平均が急落すると112円を一時下回る展開となった。その後はやや値を戻し迎えた19日は、伊財政関連や英EU離脱交渉の進展への期待感もあってセンチメントが改善、じり高の展開でドル/円は112.54円で越週した。

今週は、レンジ継続も下落圧力の強い動きを予想する。伊財政関連や英EU離脱交渉の進展、またトルコも絡むサウジアラビア関連など地政学リスクも意識され、先週のドル/円は上値が重かった。米10年債利回りが3.2%近辺で推移、FRBが中立金利以上の利上げも視野に入れている中、株などのリスク資産が崩れる第二波も近い。週末にはトランプ米大統領が旧ソ連と結んだ中距離核戦力廃棄条約の破棄を発表、北朝鮮との関係も踏まえるとセンチメントの悪化は否めない。26日発表の米7~9月期GDPも4~6月期からは減速する予想となっており、ドル/円は週を通して上値重くじり安の展開を予想する。

(3)先週末までの相場の推移

先週(10/15~10/19)の値動き: 安値 111.63 円 高値 112.74 円 終値 112.54 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 藤巻 龍太郎

(1) 今週の予想レンジ: 1.1350 ~ 1.1650 128.00 ~ 131.00 円

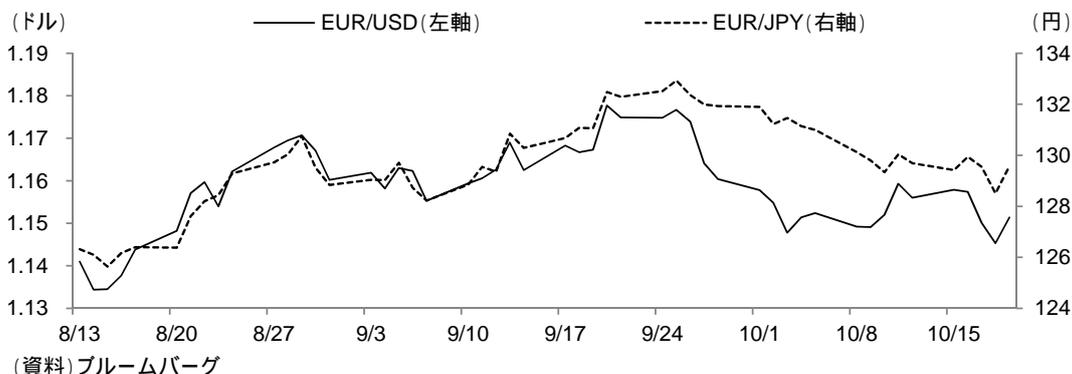
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は下落した。週初15日に1.15台半ばでオープンしたユーロ/ドルは欧州株が堅調な値動きとなる中でドル売りの流れが強まり1.16近辺まで上昇。16日は週高値となる1.1622まで上昇したが、この水準では売り圧力が強く1.15台後半まで押し戻された。17日はメルケル独首相が「英国の合意なきEU離脱に備えるための準備を始めた」と表明し英ポンドが下落すると1.15台前半まで連れ安となった。その後は欧州委員会がイタリア政府の2019年予算案を拒否するとの思惑が広がる中、米金利上昇を背景としたドル相場の急騰を受けてユーロ/ドルは1.15を割り込んだ。18日はメイ英首相が移行期間の延長を打診との報道を受けてポンドが上昇する動きに連れ1.15台前半まで回復。しかし、欧州委員会がイタリアの予算案は「前例のない」違反との認識を示すとユーロ/ドルは1.1449まで下落した。19日は一時週安値となる1.1433をつけたが、欧州当局者がイタリア財政に融和的な姿勢をみせたことから買いが入り、1.1515で超週している。

今週のユーロ相場は引き続き上値が重い展開を想定する。ユーロについては、軟調な推移が継続中。一番の理由はECBの金融政策でネガティブ金利が少なくとも2019年夏までは継続することが想定されている中、積極的にユーロを買う理由はないことである。今週のECB政策理事会についても、基本的にはサプライズなしを想定している。それに加え、経済指標については一時期よりは持ち直しているものの、依然として芳しくないものが散見されていることもユーロの上値を抑える要因の一つであろう。そして、様々な政治問題などがあることも追い討ちを掛けている。まずはイタリア。予算についてもEUが納得するか否かは不透明であり、イタリア国債などは不安定な動きが続いている。そして英国のBREXIT。こちらについては、交渉は難航している。交渉が長引けば長引くほど、企業が投資などの判断を遅らせる事態となり、英国そして欧州の景気悪化の一因となるであろう。頼みのドイツについても、メルケル首相の安定政権にも終わりが見えつつある。そしてトルコの問題もある。かかる中、欧州の株については、米国など対比総じて弱く、一段の下落リスクがある。そして為替のポジショニングについては、投機筋のポジショニングは再度ショート転しており、更なる売りの追加があるかもしれない。よって、ユーロについては、上値が重い展開が継続するであろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/15~10/19)の値動き: (対ドル) 安値 1.1433 高値 1.1622 終値 1.1515
(対円) 安値 128.32 高値 130.30 終値 129.58



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2930 ~ 1.3130 145.50 ~ 148.00 円

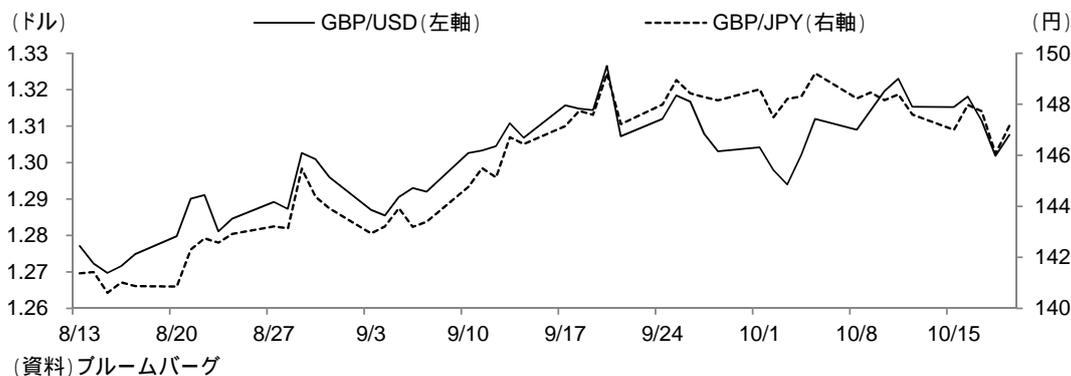
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、堅調推移の先行後、反落。最終的に、前週末の終値からは、若干水準を切り下げた。ポンド売りの主因は、英のEU離脱交渉の物別れにあったものと考えられた。17日、メイ英首相は翌日からのEU閣僚理事会(サミット)のためにブリュッセル入りしたが、同日中に、「(今回のサミットでは)離脱交渉について討議することはあまりない」「移行期間を(2020年12月末以降まで)延長する可能性もある」「11月に(離脱交渉を完結させるために)想定された臨時サミットは招集されない」などといった観測が飛び交い、そのいずれもが、翌18日までには確認された。ただし、交渉の難航と行き詰まりは、14日に英ラブ離脱担当相が、ブリュッセルでEU側のバルニエ首席交渉官と会談し、なんの成果もなしに帰英した段階でほぼ確定しており、15日以降、ポンド堅調が先行したのはそもそも腑に落ちない値動きだった。敢えて、この間の値動きを解説するなら、他に、英経済指標に素直に反応した可能性も考えられた。16日に発表された英6~8月平均賃金は、市場予想を若干上振れ。翌17日に発表された英9月CPIは、逆に、市場予想を下振れ。更に、18日に発表された英9月小売売上高は、市場予想を明確に下振れた。一連の数字はポンドの値動きと概ね合致した(強い数字にポンド買い、弱い数字にポンド売り)が、今や英景気動向や英中銀金融政策動向は、足元経済指標よりも、離脱交渉の顛末が大きな影響を落とす政治的問題と言え、ポンドが、単純に、英経済指標に素直な反応を示したと解釈することには違和感が強かった。

今週の英ポンド相場は、上値の重い推移の継続を予想。離脱交渉の正念場と見られていた10月のEU閣僚理事会が、なんらかの成果どころか、ろくな話し合いも持たれないまま終わり、当面、離脱交渉に進展は見込み難いものとする。なにかしら、画期的な進展があれば、一旦は消えた11月臨時サミット開催の再浮上も考えられないわけではないが、その可能性は極めて低いであろう。離脱交渉の成否がポンドになにかしらの方向感を与える展開も見込み薄と言える。金融市場全般で気になるのは、引き続き全般的な株価動向ではないか。足元株安は、中国株の低迷がけん引している感が強いが、その大元にあるのは、米との貿易戦争に対する懸念ではないか。もうひとつの懸念材料は、米連銀による金融引き締め行き過ぎ。加えて、先週は、マティス米国防長官やケリー米大統領首席補佐官の辞任を囁く声も聞こえてきた。現時点で観測の域を出ないものの、9日のヘイリー米国連大使辞任発表に続き、中間選挙を目前に、仮に米主要閣僚の辞任が相次ぐようなことがあれば、米株価にも相応の打撃は覚悟しなければならないのではなかろうか。株価全般の続落がポンドに及ぼす影響は読み難いものの、金融市場の関心が株式市場に集まることで、ポンドの値動きが一段と鈍る可能性は想定できる。もうひとつ注意を払いたいのは、イスタンブールを舞台としたサウジアジャーナリスト失跡事件の顛末。英は、米に次いで、巨額の武器をサウジアラビアに輸出しているが、この成り行きによっては、サウジアラビアとの通商関係に深刻な断絶が生じる可能性も除外はできない。仮にそのような展開があれば、英輸出/英経済にとっては大きな打撃となろう。他に今週は、主要な英経済指標の発表は予定されていない。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/15~10/19)の値動き: (対ドル) 安値 1.3012 高値 1.3235 終値 1.3066
(対円) 安値 145.82 高値 148.41 終値 147.16



4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.6950 ~ 0.7200 78.50 ~ 81.00 円

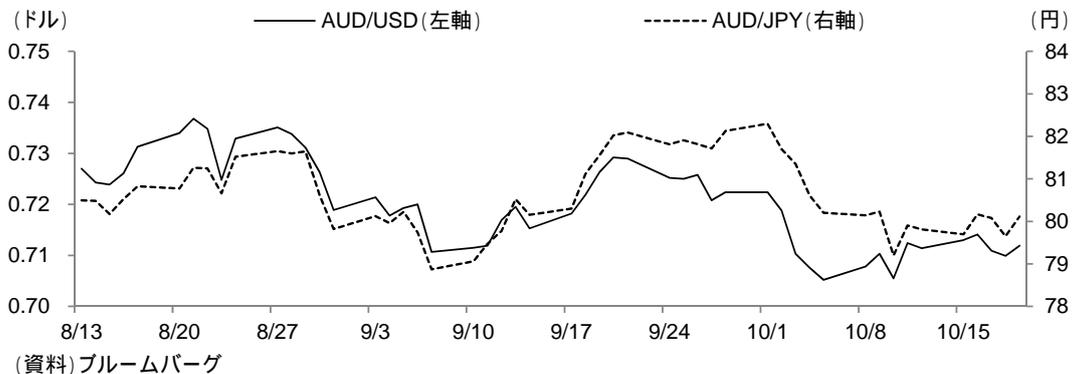
(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドル相場は、0.70後半～0.71半ばで膠着となった。15日、豪ドルは0.71前半で取引が始まり、0.71近辺～0.71半ばでの狭いレンジでの値動きとなった。翌日、豪州準備銀行(RBA)の理事会議事録では、「政策金利の据え置きは必要との認識で一致・次の一手は利上げの公算だが目先の実施には強い根拠なし・所得の低い伸びと住宅価格の下落を踏まえれば消費の先行きは不透明・最近の緩やかな豪ドル下落は国内経済を支援」などが示された。その内容に新規材料はなく、当面は現状の金融政策が継続されるとの市場のコンセンサスは変わらなかったため、豪ドルは0.71前半の商いが続いた。17日、材料探しの様相で目立った動きは見られず、一時高値0.7160まで上昇した後は、英国の合意なき欧州連合(EU)からの離脱懸念やイタリア予算案を巡る不透明などから豪ドルは見慣れた0.71前半へ小緩んだ。18日は豪州9月雇用統計が発表され、就業者数は予想より低い5.6千人増加ながら、失業率が5.3%から5.0%へ改善すると豪ドルは0.71半ばへ僅かに上昇した。しかし、勢いは続かず、世界の主要株式が下落するとリスクオフ基調になり、豪ドルは上値重く0.7100近辺で推移した。19日、豪州にとって重要な貿易国である中国でGDPなど主要な経済指標が発表されたが予想範囲内の結果であったほか、中国国家统计局から「2018年は目標である経済成長6.5%程度の達成は可能」との見方が示される中、豪ドルは変わらず0.7100近辺での取引となった。先週の豪ドル/円相場は、80円を挟んで小動きとなった。15日、豪ドル/円は79円後半でオープンし、79円半ば～79円後半での取引を繰り返した。16日は、ほぼ予想範囲内の内容となったRBA理事会議事録を確認する中、79円後半でしばらく取引が見られた。翌日は80円近辺～80円前半へ戻したものの、一時買い戻された米株式が売り込まれる展開を横目に、豪ドル/円は上値重く推移した。18日、豪9月失業率が改善したことを受け80円半ばまで上昇したが81円には届かず、19日には欧米をはじめとした株安を嫌気して79円半ばへ軟調推移し80円近辺で取引を終えた。

今週の豪ドルは引続き上値の重い展開となり、心理的に重要な水準0.7000をテストする可能性があると考えられる。世界的な株安への懸念や解決されていない米中通商問題など市場にはリスクオフに傾きやすい材料が多い。特に上海総合株式は年初からすでに3割ほど下落しており、英国のEU離脱交渉の行方やイタリア財政不安などもくすぶる中、豪ドルは非常に弱い地合いで今年の安値圏での商いとなる。豪ドルサポート水準は今年の最安値0.7041、心理的に重要な水準は0.7000となり、上値は0.7200をブレイクできるかどうかを注視したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/15～10/19)の値動き: (対ドル) 安値 0.7089 高値 0.7160 終値 0.7120
(対円) 安値 79.48 高値 80.49 終値 80.11



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。